

旭市監査委員告示第8号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき実施した監査の結果を同条第9項の規定により別紙のとおり公表する。

令和4年12月9日

旭市監査委員 木村哲三

旭市監査委員 堀江通洋

旭市監査委員 向後悦世

令和4年度
定期監査報告書（11月分）

旭市監査委員

令和4年度定期監査結果（11月分）

第1 監査対象及び監査実施年月日

監 査 対 象 課	監 査 実 施 年 月 日
行政改革推進課、商工観光課、消防本部	令和4年11月28日
上下水道課	令和4年11月29日

第2 監査の対象期間

令和4年4月1日から令和4年9月30日まで

第3 監査の場所

監査委員事務局

第4 監査の方法

令和4年度に執行中の財務に関する事務（予算の執行、収入、支出、契約、現金及び有価証券の出納管理、財産管理など）及び経営に係る事業の管理について、あらかじめ提出された資料・関連書類等に基づき関係職員から説明を聴取した。

第5 監査の着眼点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的に行われ、住民福祉の増進のために効果をあげているかなどを主眼に、監査基準に準拠し監査を実施した。

【本年度の重点事項】

① 現金等の取り扱い事務に関する調査について

手数料等の現金の取り扱い事務に関し、調定のタイミング・収納の方法・保管方法等、旭市財務規則に沿って行われているか調査する。

② 備品の管理状況について

各課所管の備品について、備品台帳との照会を行い、管理方法等適切に行われているか調査する。

第6 各課の概要及び監査結果・意見要望等

予算の執行及び事務処理状況は、おおむね適正であると認められた。

なお、各課等の監査結果は次のとおりである。

行政改革推進課

1 監査の概要

(1) 所管事務

行政改革推進の進行管理に関すること、行政改革アクションプランに関すること、行政評価に関すること、公共施設等総合管理計画に関すること、市債権の徴収対策に関すること、庁舎施設の管理に関すること、市有財産の統括的管理等を行っている。

(2) 職員の配置状況（令和4年4月1日現在）

行政改革推進課	11人	班名	職員数
課長	1人	行政改革班	3人
副課長	1人	資産経営班	6人

(3) 予算の執行状況（令和4年9月30日現在）

一般会計

（歳入）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	円 1,739,000	円 519,122	円 517,522	円 1,600	% 29.76	% 99.69
財産収入	11,859,000	22,755,095	14,609,666	8,145,429	123.19	64.20
諸収入	2,000	497,933	497,933	0	24896.6	100.00
計	13,600,000	23,772,150	15,625,121	8,147,029	114.89	65.73

収入済額の主なもの

- ・ 財産収入 行政財産貸付料 1,229,250 円
- ・ 財産収入 公共施設等整備基金利子 2,406,816 円
- ・ 財産収入 土地売却収入 9,704,906 円

（歳出）

款	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費	円 232,733,000	円 89,479,015	円 143,253,985	% 38.45
諸支出金	10,000	0	10,000	—
計	232,743,000	89,479,015	143,263,985	38.45

執行済額の主なもの

・総務費	公用車管理費	備品購入費	7,975,878 円
・総務費	庁舎管理費	需用費	12,949,588 円
・総務費	庁舎管理費	委託料	39,441,080 円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。

商 工 観 光 課

1 監査の概要

(1) 所管事務

商業の振興、奨励及び助成に関すること、消費者行政に関すること、工業の振興、支援及び助成に関すること、企業誘致事業に関すること、観光振興に関すること、観光イベントの計画及び実施に関すること、観光施設の管理に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（令和4年4月1日現在）

商工観光課	13人	班名	職員数
課長 1人		商工労政班	5人
副課長 1人		観光班	6人

※会計年度任用職員を除く。

(3) 予算の執行状況（令和4年9月30日現在）

一般会計

(歳入)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	円 12,401,000	円 5,524,700	円 4,743,700	円 781,000	% 38.25	% 85.86
県支出金	2,607,000	129,000	0	129,000	—	—
諸収入	100,000,000	558,500	226,065	332,435	0.23	40.48
計	115,008,000	6,212,200	4,969,765	1,242,435	4.32	80.00

収入済額の主なもの

・使用料及び手数料 長熊釣堀センター使用料 4,147,000円

(歳出)

款	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
労働費	円 3,333,000	円 1,143,422	円 2,189,578	% 34.31
商工費	378,042,000	293,531,954	84,510,046	77.65
計	381,375,000	294,675,376	86,699,624	77.27

執行済額の主なもの

・商工費 中小企業金融対策事業 貸付金 100,000,000円
 ・商工費 商業活性化推進事業 負担金補助及び交付金 80,863,000円
 ・商工費 観光施設管理費 委託料 17,731,582円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。

消 防 本 部

1 監査の概要

(1) 所管事務

水、火災等の警防計画、警報及び通報に関すること、救急救助に関すること、消防施設の整備及び維持管理に関すること、火災及びその他気象災害情報等の収集及び伝達に関すること、危険物の規制に関すること、消防団に関すること等を行っている。

(2) 職員の配置状況（令和4年4月1日現在）

消防本部	122人	課名等	職員数
消防長 1人		総務課	8人
消防次長 2人		予防課	7人
		警防課	10人
		消防署	94人

※会計年度任用職員を除く。

(3) 予算の執行状況（令和4年9月30日現在）

一般会計

(歳入)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	円 803,000	円 291,100	円 266,200	円 24,900	% 33.15	% 91.45
県支出金	675,000	675,000	0	675,000	—	—
諸収入	0	3,089,482	1,934,482	1,155,000	—	62.62
計	1,478,000	4,055,582	2,200,682	1,854,900	148.90	54.26

収入済額の主なもの

- ・使用料及び手数料 危険物施設等許可申請手数料 265,000円
- ・諸収入 その他（消防本部分） 1,794,482円

(歳出)

款	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
消防費	円 219,586,000	円 99,091,005	円 120,494,995	% 45.13

執行済額の主なもの

- ・常備消防事務費 需用費 23,324,520円
- ・消防庁舎整備事業 委託料 7,788,000円
- ・非常備消防事務費 負担金補助及び交付金 19,115,679円

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。

上 下 水 道 課

1 監査の概要

(1) 所管事務

給水申込みに関する事及び水道の普及促進に関する事、配水施設及び給水施設の建設計画に関する事、工事の設計、施工及び監督に関する事、配水施設及び給水施設の維持管理に関する事、公共下水道事業及び農業集落排水事業の事業計画及び経営戦略に関する事、受益者負担金・分担金及び使用料に関する事、普及促進に関する事、処理施設の運転・維持管理に関する事、汚泥処理及び水質管理に関する事等を行っている。

(2) 職員の配置状況（令和4年4月1日現在）

上下水道課	17人	班名	職員数
課長 1人		経營業務班	6人
副課長 1人		工務班	9人

(3) 予算の執行状況（令和4年9月30日現在）

水道事業会計（公営企業）

(収益的収入)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
水道事業収益	円 1,665,851,000	円 729,562,988	円 480,994,416	円 248,568,572	% 43.80	% 65.93
営業収益	1,460,569,000	728,843,298	480,577,006	248,266,292	49.90	65.94
営業外収益	205,281,000	719,690	417,410	302,280	0.35	58.00

(収益的支出)

予算科目	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
水道事業費用	1,539,647,000	696,509,847	843,137,153	45.24
営業費用	1,496,556,000	692,746,587	803,809,413	46.29
営業外費用	21,255,000	3,763,260	17,491,740	17.71
特別損失	1,836,000	0	1,836,000	—
予備費	20,000,000	0	20,000,000	—

(資本的收入)

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
資 本 的 収 入	202,782,000	15,054,600	13,715,900	1,338,700	7.42	91.11
企 業 債	91,300,000	0	0	0	—	—
出 資 金	55,000,000	0	0	0	—	—
負 担 金	29,755,000	0	0	0	—	—
給水申込納付金	26,726,000	15,054,600	13,715,900	1,338,700	56.33	91.11
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	—	—

(資本的支出)

予 算 科 目	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	398,426,000	144,511,793	253,914,207	36.27
建 設 改 良 費	326,670,000	118,812,260	207,857,740	36.37
企 業 債 償 還 金	51,755,000	25,699,533	26,055,467	49.66
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	—
その他資本的支出	1,000	0	1,000	—

(たな卸資産購入限度額)

予 算 科 目	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執行率
	円	円	円	%
購 入 限 度 額	3,772,000	793,834	2,978,166	21.05

公共下水道事業会計（公営企業）

（収益の収入）

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
下水道事業 収益	円 588,007,000	円 338,776,929	円 318,382,082	円 20,394,847	% 57.61	% 93.98
営業収益	110,549,000	62,080,000	41,685,153	20,394,847	56.16	67.15
営業外収益	477,458,000	276,696,929	276,696,929	0	57.95	100.00

（収益の支出）

予算科目	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
下水道事業費用	556,509,000	212,120,913	344,388,087	38.12
営業費用	497,167,000	188,127,920	309,039,080	37.84
営業外費用	55,709,000	23,992,993	31,716,007	43.07
特別損失	633,000	0	633,000	—
予備費	3,000,000	0	3,000,000	—

（資本の収入）

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
資本的 収入	円 256,783,000	円 125,367,800	円 125,171,800	円 196,000	% 48.82	% 99.84
企業債	69,400,000	0	0	0	—	—
他会計負担金	123,911,000	123,911,000	123,911,000	0	100.00	100.00
負担金及 び分担金	2,000	1,456,800	1,260,800	196,000	72840.00	86.55
工事負担金	63,470,000	0	0	0	—	—

（資本の支出）

予算科目	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
	円	円	円	%
資本的支出	361,207,000	178,851,271	182,355,729	49.51
企業債償還金	282,142,000	140,374,371	141,767,629	49.75
予備費	3,000,000	0	3,000,000	—

農業集落排水事業会計（公営企業）

（収益の収入）

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
下 水 道 事 業 収 益	円 82,741,000	円 41,080,065	円 38,320,935	円 2,759,130	% 49.65	% 93.28
営 業 収 益	17,476,000	8,736,035	5,976,905	2,759,130	49.99	68.42
営 業 外 収 益	65,265,000	32,344,030	32,344,030	0	49.56	100.00

（収益の支出）

予 算 科 目	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	80,663,000	21,260,203	59,402,797	26.36
営 業 費 用	75,860,000	19,996,335	55,863,665	26.36
営 業 外 費 用	3,801,000	1,263,868	2,537,132	33.25
特 別 損 失	2,000	0	2,000	—
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

（資本の収入）

予 算 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
資 本 的 収 入	円 26,385,000	円 17,985,000	円 17,985,000	円 0	68.16	100.00
企 業 債	8,400,000	0	0	0	—	—
他 会 計 負 担 金	17,565,000	17,565,000	17,565,000	0	100.00	100.00
負 担 金 及 び 分 担 金	420,000	420,000	420,000	0	100.00	100.00

（資本の支出）

予 算 科 目	予 算 現 額	執 行 済 額	予 算 残 額	執 行 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	42,413,000	24,999,690	17,413,310	58.94
建 設 改 良 費	22,638,000	15,653,000	6,985,000	69.14
企 業 債 償 還 金	18,775,000	9,346,690	9,428,310	49.78
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

(4) 業務実績

水道事業会計（公営企業）

（給水件数・給水人口は9月末現在、その他は4月1日～9月30日までの累計）

区 分	給水件数	給水人口	有収水量	受水量	普及率
	件	人	m ³	m ³	%
令和3年度	21,128	57,098	2,891,939	3,137,844	89.0
令和4年度	21,279	56,854	2,932,915	3,213,949	89.4
比較	151	△244	40,976	76,105	0.4

公共下水道事業会計（公営企業）

（接続件数・接続済人口は年度末時点の見込（実績）、その他は4月1日～9月30日までの累計）

区 分	接続件数	接続済人口	有収水量	処理水量	水洗化率
	件	人	m ³	m ³	%
令和3年度(実績)	2,031	4,731	300,175	352,540	71.0
令和4年度(見込)	2,047	4,815	324,767	453,360	71.7
比較	16	84	24,592	100,820	0.7

農業集落排水事業会計（公営企業）

（接続件数・接続済人口は年度末時点の見込（実績）、その他は4月1日～9月30日までの累計）

区 分	接続件数	接続済人口	有収水量	処理水量	水洗化率
	件	人		m ³	%
令和3年度(実績)	452	1,394	60,231	71,914	74.6
令和4年度(見込)	448	1,381	68,019	67,046	74.7
比較	△4	△13	7,788	△4,868	0.1

2 監査の結果

特に指摘すべき事項はない。